平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　一正蒲鉾株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2904　URL　http://www.ichimasa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 野崎　正博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長　(氏名) 真保　俊男　TEL 025-270-7111

定時株主総会開催予定日　平成23年9月21日　配当支払開始予定日　平成23年9月22日
有価証券報告書提出予定日　平成23年9月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	29,636	4.5	1,541	△23.7	1,522	△23.2	157	△87.5
22年6月期	28,350	2.7	2,020	74.2	1,982	87.3	1,256	46.3

(注)包括利益　23年6月期　108百万円　(△91.4%)　22年6月期　1,265百万円　(63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	16.95	―	2.7	8.3	5.2
22年6月期	135.60	―	24.1	10.4	7.1

(参考) 持分法投資損益　23年6月期　6百万円　22年6月期　8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	17,770	5,859	33.0	632.61
22年6月期	18,894	5,825	30.8	628.87

(参考) 自己資本　23年6月期　5,859百万円　22年6月期　5,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,694	△748	△921	545
22年6月期	2,916	△354	△2,294	521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	―	0.00	―	8.00	8.00	74	5.9	1.4
23年6月期	―	0.00	―	10.00	10.00	92	59.0	1.6
24年6月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		13.6	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	2.0	1,220	0.6	1,250	3.7	700	5.2	75.57
通期	29,800	0.6	1,270	△17.6	1,300	△14.6	680	333.0	73.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	9,295,000 株	22年6月期	9,295,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期	32,652 株	22年6月期	31,012 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	9,263,506 株	22年6月期	9,264,699 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	29,032	4.5	1,247	△22.3	1,232	△21.3	5	△99.5
22年6月期	27,787	2.9	1,604	73.1	1,567	88.4	996	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	0.54	―
22年6月期	107.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	16,477	5,160	31.3	556.89
22年6月期	17,691	5,276	29.8	569.32

(参考) 自己資本 23年6月期 5,160百万円 22年6月期 5,276百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	2.0	1,060	2.6	1,060	1.2	600	7.8	64.74
通期	29,200	0.6	1,080	△13.4	1,050	△14.8	540	―	58.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 25
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（セグメント情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大により、一部には緩やかに景気回復の兆しがみられたものの、世界情勢の変動や円高傾向の継続、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続くなど不安定要素が多くあるなか、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給問題等の影響も懸念され、国内景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、長引く景気低迷、好転しない雇用情勢に加え、消費者の生活防衛意識や低価格・節約志向のより一層の高まりなどから厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは生産性向上と組織力強化をテーマとして稼働率改善と営業力強化を中心とした活動による収益の確保や基幹商品の商品力・収益力強化に努めてまいりましたが、夏場の猛暑の影響ならびに原材料・燃料価格上昇等に加えて低価格志向による販売価格への影響もあり、利益面におきましては、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度と比較して減益となりました。

なお、特別損失として、当社が所有し、子会社　㈱オリエントプランに貸与しております有形固定資産等に減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は296億36百万円（前連結会計年度比12億85百万円(4.5%)の増加）、営業利益は15億41百万円（前連結会計年度比４億78百万円(23.7%)の減少）、経常利益は15億22百万円（前連結会計年度比４億60百万円(23.2%)の減少）となり、当期純利益は１億57百万円（前連結会計年度比10億99百万円(87.5%)の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

「事業の種類別セグメント毎の営業概況」

(イ)生産実績　（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年６月期)	当連結会計年度 (平成23年６月期)	増　減
水産練製品・惣菜事業	23,596,247	24,814,788	1,218,540
きのこ事業	4,181,936	4,334,363	152,427
そ の 他	―	―	―
合　計	27,778,174	29,149,151	1,370,967

(ロ)販売実績　（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年６月期)	当連結会計年度 (平成23年６月期)	増　減
水産練製品・惣菜事業	23,597,585	24,696,131	1,098,546
きのこ事業	4,180,337	4,336,543	156,205
そ の 他	572,426	603,366	30,939
合　計	28,350,349	29,636,041	1,285,692

（水産練製品・惣菜事業）

当セグメントにおきましては、消費者の食の安全・安心に対する要求とともに生活防衛意識の高まりから低価格志向も進展しており、厳しい営業環境の下で推移いたしました。

また、東日本大震災により包装資材の調達が一部滞りましたが生産全体への影響は軽微でありました。

このような状況のなか、昨年夏の長期間におよぶ記録的猛暑の影響もありましたが、水産練製品の売上は全体として堅調に推移いたしました。

主な商品の販売動向といたしましては、比較的気温変動の影響を受けにくい「調理済み」部門が順調に推移し、また「揚物」、「食品」部門においては新商品の投入も寄与し当連結会計年度を通して順調に推移いたしました。

「カニ風味蒲鉾」、「蒲鉾」部門においては商品のリニューアルと販売促進活動の推進により、前連結会計年度の売上を上回ることができました。

一方、「はんぺん」部門におきましては、商品のリニューアルや拡販施策を実施したものの、特に低価格商品における競争の激化などの影響もあり、前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は246億96百万円（前連結会計年度比4.7％増）、営業利益は５億74百万円となりました。

（きのこ事業）

当セグメントにおきましては、野菜価格変動によりきのこの需要動向に影響があったなか、上半期につきましては、きのこの健康性・機能性食品としての人気の高まりにより業績は堅調に推移いたしました。また、下半期につきましては、消費者の節約志向、低価格志向が高まったものの内食化傾向により、きのこ需要の押し上げ効果がみられたことに加えて主力顧客への販売強化に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回る売上を確保することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億36百万円(前連結会計年度比3.7％増)、営業利益は９億２百万円となりました。

（その他）

―運送・倉庫事業―

運送部門におきましては、新規に輸送契約を獲得したことに加え、倉庫部門の一般顧客に対して、当社グループ運送便の利用を積極的にセールスしたことなどにより売上を伸ばすことができました。

倉庫部門におきましては、冷凍すり身ならびに一般貨物とも前連結会計年度を上回る入庫があり、年間を通じて高い在庫量を維持したことから保管料収入、荷役料収入ともに伸張いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は３億95百万円（前連結会計年度比11.1％増）となりました。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、長引く不況の影響によるプレー回数の減少に加え競合コースとの価格競争の激化が続くなど依然として厳しい経営環境が続きました。このような環境のなか、集客力向上に向けた営業活動を強化してまいりましたが、春先の低温ならびに夏場の猛暑などの影響も受け、来場者数は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は２億８百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、未曾有の大震災に加え、原子力発電所事故の影響も懸念されるなかで、原材料や原油の価格上昇など、先行きに対する不安から消費者の節約志向の一層の高まりなどが企業業績に一段と影響するものと思われます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、効率的な業務運営により事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、選択・集中戦略による収益構造の改革を推進し、商品競争力の優位性向上に努め、消費者ニーズに応える品質と価格を基本とした商品提供および生産・技術力の向上への取り組みにより収益力向上に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境悪化による節約・低価格志向の高まりによる消費の低迷により販売価格は厳しい状況が見込まれるため、コストダウンの一層の推進と生産性向上への取り組み、商品の安全管理活動の推進ならびに主要顧客への販売促進の強化を図り、今後も安定的な収益確保に努めてまいります。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送部門におきましては、原油価格の上昇などによる業績への懸念材料も見込まれます。このため安全・安心な輸送品質による差別化を図り、運送効率の更なる向上とともに新規顧客開拓により営業基盤の拡大を図るとともに、安全・安心と環境に配慮した運送業務の推進に努めてまいります。

倉庫部門におきましては、景気低迷による新規入庫の伸び悩みが予想されますが、効率的な庫内管理体制の推進や一般顧客へのアプローチエリアの拡大により収益の確保に努めてまいります。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、個人消費の冷え込みによるプレイヤーの来場回数の減少に加えプレー料金の価格競争の激化など、依然として取り巻く環境は厳しい状況が継続するものと思われます。

今後も来場者の皆様に最高のコースコンディションを提供すべく鋭意努力してまいりますとともに、会員の皆様にご満足いただけるよう、メンバーシップとしての品格を保ち、快適なクラブライフを提供する為、各種サービス面の強化ならびに企画コンペを含めた積極的な営業活動を行い、メンバー及び同伴ゲストの来場頻度のアップにも努めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は52億13百万円（前連結会計年度末比43百万円の減少）となりました。これは主として原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は125億56百万円（前連結会計年度末比10億80百万円の減少）となりました。これは主として設備投資額が減価償却実施額以内であったこと及び減損損失計上による有形固定資産の減少によるものであります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76億３百万円（前連結会計年度末比18億95百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は43億７百万円（前連結会計年度末比７億37百万円の増加）となりました。これは主として社債の発行によるものであります。

(ホ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は58億59百万円（前連結会計年度末比33百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は30.8%から33.0%へ2.2ポイント上昇し、１株当たりの純資産は前連結会計年度の628円87銭から632円61銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末の残高５億21百万円及び営業活動で獲得した資金16億94百万円を投資活動に７億48百万円、財務活動に９億21百万円支出したことにより、前連結会計年度末と比較して23百万円増加して５億45百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は16億94百万円（前連結会計年度末比41.9%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上８億11百万円、減価償却費10億14百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は７億48百万円(前連結会計年度末比111.0%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出５億94百万円及び火災保険の契約更新等に伴う長期前払費用の支出の増加による支出１億84百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は９億21百万円（前連結会計年度末比59.8%減）となりました。これは主として短期借入金の減少６億27百万円、利息の支払１億16百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率	21.6	18.6	24.2	30.8	33.0
時価ベースの自己資本比率	22.1	15.3	22.5	25.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	6.9	6.0	3.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	7.5	7.9	19.6	14.5

(注)自己株式比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金は１株当たり10円00銭を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、今後の事業展開等を勘案し１株当たり期末配当金を10円00銭とさせていただく予定でおります。

（4）事業等のリスク

①原材料の調達について

当社グループの主力事業である水産練製品に関しては、スケソウダラを中心とした「すり身」を主原料としており、安定した品質と数量を確保するため米国産を主要調達先としております。しかし、これらの原料は漁獲量や魚体品質、為替の変動、調達先の経済状況などにより調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副材料、包装資材なども需給動向や為替の変動により調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質保証について

当社グループは商品の安全を確保するため、HACCP、ISO9001、ISO22000に基づく社内基準に則った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行うと共に、トレーサビリティ（履歴追跡）の仕組みを構築し、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定以外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③流通の変化と競合等について

当社グループの商品は主として水産市場・青果市場・卸売業・小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売施策などの変化によって販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合メーカーによる新製品の投入や販売促進活動による、当社グループ商品のライフサイクルの短期化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社５社及び関連会社１社で構成され、食品の製造販売を主な業務内容として、当業務に関する物流、サービス等の業務を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

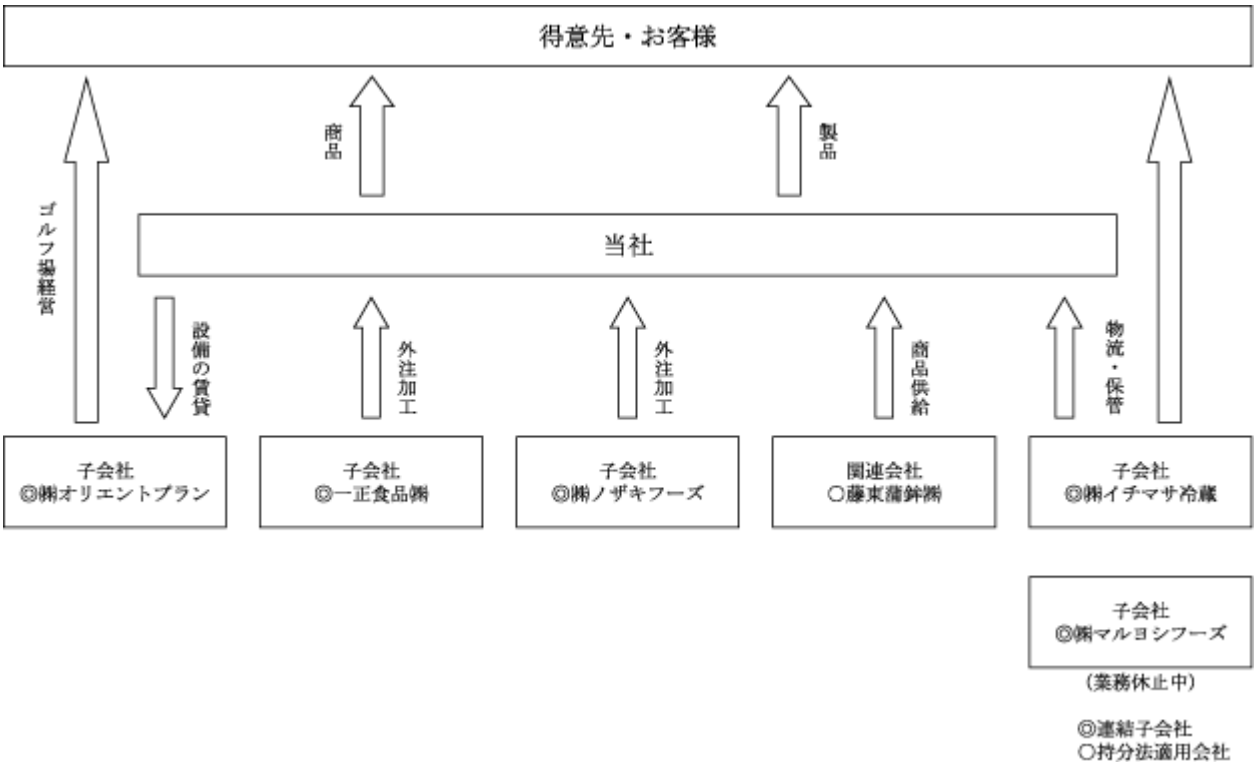
【水産練製品事業・きのこ事業】

一正蒲鉾㈱	水産練製品及びきのこの製造販売を行っております。
一正食品㈱	水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
㈱ノザキフーズ	水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
㈱マルヨシフーズ	冷凍加工食品の商品販売が主な業務でありますが、現在業務活動を休止しております。
藤東蒲鉾㈱	水産練製品の製造販売を行っており当社がその製品を販売しております。

【その他】

㈱イチマサ冷蔵	倉庫業及び貨物運送業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の保管・運送を行っております。
㈱オリエントプラン	ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループでは、水産練製品、惣菜、及び、きのこの製造販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「確かな品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正で自由な競争及び環境の保全等に取り組むとともに、株主、取引先、従業員ならびに市場、消費者から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、グループの一層の発展を目指してまいります。

① 全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品やサービスの提供を行ってまいります。

② 水産練製品及び惣菜事業のマーケティング機能を強化することによりお客様に感動され、愛され、信頼される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。

③ きのこ事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

④ ㈱オリエントプランが運営しておりますゴルフ場につきましては、来場者数の増加を目指した各種イベントを企画すること、ならびに充実したコース管理を行うことで地域に愛される競技施設として安定的な運営を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、売上の伸長を目指すとともに固定経費の圧縮や変動比率の改善を図ることで、売上高経常利益率の向上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(水産練製品・惣菜事業)

①中核（主力）事業の収益基盤強化

＊ 得意分野への経営資源集中による収益力強化

＊ 製造・販売部門の効率化推進

② 高付加価値商品の開発・生産・販売に注力した顧客満足の追求

＊ 市場・顧客ニーズに対応した営業強化

＊ マーケティングに裏打ちされた商品開発力アップ

＊ 生産技術力の強化

＊ スピード感のある業務推進

(きのこ事業)

①高収益性種菌の開発

＊ 収量性及び品質向上を目指した種菌開発強化

②生産性の向上

＊ 栽培技術の研究開発・生産人員の省人化への取り組み強化

(その他)

―運送・倉庫事業―

①環境に配慮した業務推進と新規顧客開拓の強化

―ゴルフ場事業―

①顧客ニーズの変化に対応できる体制構築

②コースメンテナンスの強化

（4）会社の対処すべき課題

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、今後も生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が続くものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境も企業間競争の激化などにより厳しい状況の中で推移するものと思われます。

このような環境において事業基盤の更なる強化に向けた取り組みが最重要課題と認識しております。

製造面においては、工場の生産体制の再編成と施策強化によるコストダウンの推進により生産効率の向上を図ってまいります。

また、販売・開発面においては、市場・顧客戦略を踏まえた商品戦略・販売戦略による収益構造の変革ならびにＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）全般の構造改革を各部門が連携して推進してまいります。

品質管理面においては、食の安全・安心に対する要求が更に強まるなか、ハザード分析の見直しおよび重点クレーム発生防止に向けた取り組み強化により品質保証体制の一層の充実を目指してまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、販売面では価格が野菜相場に影響されやすいことに加えて、燃料費等のエネルギーコストの変動が収益に大きく影響を及ぼすことから、主要顧客に対する販売戦略強化ならびに不需要期を中心とした消費拡大策の推進や新たなマーケティング戦略による新規需要の開拓に取り組んでまいります。

また、収量性及び品質向上を目指した種菌開発強化、栽培技術の研究開発・生産人員の省人化への取り組みにより事業基盤の安定を目指してまいります。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送部門におきましては、安全・安心と環境を優先した業務を推進し、輸送品質向上に努めてまいります。

倉庫部門におきましては、既存顧客との取引深耕及び新規顧客へのアプローチエリア拡大により安定的な収益確保に努めてまいります。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、来場者の皆様に最高のコースコンディションを提供するべく鋭意努力してまいりますとともに、会員の皆様にご満足いただけるよう、メンバーシップとしての品格を保ち、快適なクラブライフを提供する為、各種サービス面の強化ならびに企画コンペを含めた積極的な営業活動を行い、メンバー及び同伴ゲストの来場頻度のアップにも努めてまいります。

今後も継続的に営業体制面、コース管理体制面の向上を目指し事業体質を強化することが重要な課題と認識しております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役が在籍する企業と商取引がありますが、その取引額は些少であり、当社の経営における独自性には全く影響しておりません。社外取締役は中立の立場で経営に参加しており、社内事情にとらわれない経営判断の妥当性について評価を得ております。

社外監査役の所属する法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その顧問料については一般的な取引条件と同様に決定しており、監査役の適正な監査に影響を及ぼすものではありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,051	1,000,118
受取手形及び売掛金	2,172,413	2,267,563
商品及び製品	365,888	418,615
仕掛品	262,323	334,943
原材料及び貯蔵品	1,362,673	1,041,244
繰延税金資産	128,192	92,464
その他	43,032	59,183
貸倒引当金	△9,378	△466
流動資産合計	5,257,197	5,213,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,724,558	15,607,761
減価償却累計額	△10,598,691	△10,977,875
建物及び構築物（純額）	※2 5,125,867	※2 4,629,885
機械装置及び運搬具	14,255,802	14,454,473
減価償却累計額	△12,280,409	△12,681,725
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,975,393	※2 1,772,748
工具、器具及び備品	1,248,698	1,270,876
減価償却累計額	△1,089,104	△1,148,561
工具、器具及び備品（純額）	159,594	122,314
土地	※2 4,169,808	※2 3,652,781
リース資産	12,970	45,055
減価償却累計額	△2,720	△9,308
リース資産（純額）	10,250	35,747
建設仮勘定	4,987	93,406
有形固定資産合計	11,445,900	10,306,883
無形固定資産		
のれん	2,810	－
リース資産	－	11,951
その他	231,244	229,714
無形固定資産合計	234,054	241,665
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,432,539	※1 1,405,898
破産更生債権等	7,348	8,607
繰延税金資産	84,892	76,723
その他	502,176	586,007
貸倒引当金	△69,467	△69,284
投資その他の資産合計	1,957,489	2,007,950
固定資産合計	13,637,444	12,556,500
資産合計	18,894,642	17,770,167

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,763	1,426,867
短期借入金	※2, ※3 4,057,000	※2, ※3 3,430,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,987,623	※2 1,210,368
リース債務	2,649	10,125
未払金及び未払費用	1,170,847	1,073,631
未払法人税等	727,515	213,394
賞与引当金	92,994	100,218
役員賞与引当金	14,400	－
その他	166,444	138,396
流動負債合計	9,498,237	7,603,001
固定負債		
社債	－	500,000
長期借入金	※2 2,915,410	※2 3,096,687
リース債務	7,601	39,282
繰延税金負債	25,443	39,349
退職給付引当金	685	1,017
役員退職慰労引当金	417,764	436,566
長期未払金	54,996	24,832
その他	148,642	169,956
固定負債合計	3,570,542	4,307,691
負債合計	13,068,780	11,910,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,090,817	4,173,724
自己株式	△15,750	△16,471
株主資本合計	5,665,067	5,747,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,794	112,222
その他の包括利益累計額合計	160,794	112,222
純資産合計	5,825,862	5,859,475
負債純資産合計	18,894,642	17,770,167

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	28,350,349	29,636,041
売上原価	※1 19,869,738	※1 21,527,037
売上総利益	8,480,611	8,109,004
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,459,889	※1, ※2 6,567,075
営業利益	2,020,722	1,541,929
営業外収益		
受取利息	1,110	269
受取配当金	22,380	23,292
受取賃貸料	22,050	22,681
受取手数料	25,164	39,636
持分法による投資利益	8,360	6,733
雑収入	34,476	30,551
営業外収益合計	113,542	123,165
営業外費用		
支払利息	150,532	118,776
保険解約損	－	15,048
雑損失	1,668	9,209
営業外費用合計	152,200	143,034
経常利益	1,982,063	1,522,060
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,294	※3 5
投資有価証券売却益	23	791
貸倒引当金戻入額	6,548	9,934
受取保険金	－	12,522
特別利益合計	7,865	23,253
特別損失		
固定資産除却損	※4 16,218	※4 7,675
固定資産売却損	※5 124	－
投資有価証券評価損	1,194	1,589
投資有価証券売却損	6,455	－
減損損失	※6 77,173	※6 693,759
災害による損失	－	12,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	18,303
特別損失合計	101,167	733,578
税金等調整前当期純利益	1,888,762	811,735
法人税、住民税及び事業税	830,664	606,576
法人税等調整額	△198,226	48,109
法人税等合計	632,438	654,686
少数株主損益調整前当期純利益	－	157,049
当期純利益	1,256,323	157,049

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	157,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△48,572
その他の包括利益合計	－	※2 △48,572
包括利益	－	※1 108,476
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	108,476
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
前期末残高	2,885,473	4,090,817
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	1,256,323	157,049
当期変動額合計	1,205,343	82,906
当期末残高	4,090,817	4,173,724
自己株式		
前期末残高	△15,168	△15,750
当期変動額		
自己株式の取得	△581	△721
当期変動額合計	△581	△721
当期末残高	△15,750	△16,471
株主資本合計		
前期末残高	4,460,304	5,665,067
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	1,256,323	157,049
自己株式の取得	△581	△721
当期変動額合計	1,204,762	82,185
当期末残高	5,665,067	5,747,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,353	160,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,441	△48,572
当期変動額合計	9,441	△48,572
当期末残高	160,794	112,222
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	151,353	160,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,441	△48,572
当期変動額合計	9,441	△48,572
当期末残高	160,794	112,222

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
純資産合計		
前期末残高	4,611,658	5,825,862
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	1,256,323	157,049
自己株式の取得	△581	△721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,441	△48,572
当期変動額合計	1,214,203	33,613
当期末残高	5,825,862	5,859,475

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888,762	811,735
減価償却費	1,054,412	1,014,569
減損損失	77,173	693,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	18,303
のれん償却額	3,753	2,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,420	△9,094
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,436	7,224
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14,400	△14,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	685	332
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,257	18,801
受取利息及び受取配当金	△23,491	△23,561
支払利息	150,532	118,776
持分法による投資損益（△は益）	△8,360	△6,733
投資有価証券評価損益（△は益）	1,194	1,589
投資有価証券売却損益（△は益）	6,432	△791
固定資産売却損益（△は益）	△1,169	△5
固定資産除却損	16,218	7,675
売上債権の増減額（△は増加）	113,980	△96,408
未収入金の増減額（△は増加）	△2,482	△342
たな卸資産の増減額（△は増加）	△275,851	196,082
仕入債務の増減額（△は減少）	154,661	148,103
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	164,792	△83,049
未払消費税等の増減額（△は減少）	△91,064	△194
長期未払金の増減額（△は減少）	△37,306	△30,164
その他	32,783	30,919
小計	3,243,329	2,805,937
法人税等の支払額	△326,545	△1,111,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916,784	1,694,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	8,391	△44,216
有形固定資産の取得による支出	△360,042	△593,564
有形固定資産の売却による収入	3,938	50
投資有価証券の取得による支出	△48,899	△20,101
投資有価証券の売却による収入	35,443	13,100
長期前払費用の取得による支出	－	△184,103
貸付金の回収による収入	1,140	1,140
利息及び配当金の受取額	24,159	24,614
その他	△18,887	54,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,756	△748,573

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,036,000	△627,000
社債の発行による収入	－	500,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,955,574	△2,095,978
リース債務の返済による支出	△1,823	△6,988
利息の支払額	△149,051	△116,990
配当金の支払額	△50,979	△74,142
その他	△581	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,010	△921,820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	268,017	23,850
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	521,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 521,237	※1 545,087

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 一正食品㈱ ㈱ノザキフーズ ㈱イチマサ冷蔵 ㈱マルヨシフーズ ㈱オリエントプラン	連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 一正食品㈱ ㈱ノザキフーズ ㈱イチマサ冷蔵 ㈱マルヨシフーズ ㈱オリエントプラン
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　１社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾㈱	持分法適用会社の数　１社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾㈱
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品㈱　５月31日 ㈱ノザキフーズ　５月31日 ㈱イチマサ冷蔵　３月31日 ㈱マルヨシフーズ　３月31日 ㈱オリエントプラン　３月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品㈱　５月31日 ㈱ノザキフーズ　５月31日 ㈱イチマサ冷蔵　３月31日 ㈱マルヨシフーズ　３月31日 ㈱オリエントプラン　３月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 同左 商品及び製品、仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産の減価償却の方法 （リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）およびゴルフ場経営部門の資産については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　10年	イ　有形固定資産の減価償却の方法 （リース資産を除く） ……同左
	ロ　無形固定資産の減価償却の方法 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法。 のれんは５年間で均等償却。	ロ　無形固定資産の減価償却の方法 ……同左
	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 ……同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金の計上基準 同左
	ロ　賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金の計上基準 同左
	ハ　役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社３社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	ハ　役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	ニ　役員賞与引当金の計上基準 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	――――――
	ホ　退職給付引当金の計上基準 連結子会社１社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	ホ　退職給付引当金の計上基準 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ85千円、税金等調整前当期純利益は18,388千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(平成22年６月30日)</th>
<th>当連結会計年度
(平成23年６月30日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。
投資有価証券(株式)　54,778千円</td>
<td>※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。
投資有価証券(株式)　60,812千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※２　担保に供している資産は次の通りであります。
建物及び構築物　4,038,864千円
機械装置及び運搬具　1,278,269
土地　2,788,988
計　8,106,123千円
上記に対応する債務
短期借入金　3,080,000千円
１年内返済予定の長期借入金　1,794,066
長期借入金　2,565,312
計　7,439,378千円</td>
<td>※２　担保に供している資産は次の通りであります。
建物及び構築物　3,761,142千円
機械装置及び運搬具　1,131,943
土地　2,788,988
計　7,682,074千円
上記に対応する債務
短期借入金　2,388,000千円
１年内返済予定の長期借入金　932,548
長期借入金　2,544,447
計　5,874,995千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※３　金融機関とのコミットメントラインに関する契約
当社は平成22年３月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。
コミットメントラインの総額　5,000,000千円
借入実行残高　3,500,000
差引額　1,500,000千円</td>
<td>※３　金融機関とのコミットメントラインに関する契約
当社は平成23年３月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。
コミットメントラインの総額　5,000,000千円
借入実行残高　2,800,000
差引額　2,200,000千円</td>
</tr>
<tr>
<td>４　保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>金額(千円)</th><th>保証債務の内容</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>(協)食品工業センター</td><td>21,131</td><td>銀行借入金</td><td>―</td></tr>
</table>
</td>
<td>４　保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>金額(千円)</th><th>保証債務の内容</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>(協)食品工業センター</td><td>18,635</td><td>銀行借入金</td><td>―</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成21年７月１日
至　平成22年６月30日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成22年７月１日
至　平成23年６月30日)</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。
一般管理費　230,729千円
当期製造費用　―
計　236,990千円</td><td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。
一般管理費　216,090千円
当期製造費用　―
計　216,090千円</td></tr>
<tr><td>※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
販売・荷受手数料　675,108千円
運賃・保管料　3,013,070
給与手当　688,379
役員賞与引当金繰入額　14,400
賞与引当金繰入額　16,130
役員退職慰労引当金繰入額　24,257</td><td>※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
販売・荷受手数料　704,476千円
運賃・保管料　3,175,895
給与手当　701,617
賞与引当金繰入額　16,239
役員退職慰労引当金繰入額　23,100</td></tr>
<tr><td>※３　主な内訳は、機械装置及び運搬具1,294千円であります。</td><td>※３　主な内訳は、機械装置及び運搬具５千円であります。</td></tr>
<tr><td>※４　主な内訳は、次の通りであります。
建物及び構築物　2,020千円
機械装置及び運搬具　14,028
工具・器具・備品　168</td><td>※４　主な内訳は、次の通りであります。
建物及び構築物　3,318千円
機械装置及び運搬具　4,158
工具、器具及び備品　198</td></tr>
<tr><td>※５　主な内訳は、機械装置及び運搬具124千円であります。</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>※６　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>新潟市東区他</td><td>建物及び構築物
機械装置及び運搬具</td><td>128
25,958</td></tr><tr><td>ゴルフ場</td><td>新潟県阿賀野市</td><td>土地</td><td>51,086</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>77,173</td></tr></table>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。
上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、遊休資産の回収可能価額は取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</td><td>※６　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>新潟市東区他</td><td>機械装置及び運搬具
工具、器具及び備品</td><td>12,006
20</td></tr><tr><td>ゴルフ場</td><td>新潟県阿賀野市</td><td>建物及び構築物
工具、器具及び備品
土地
リース資産</td><td>156,044
809
517,027
7,851</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>693,759</td></tr></table>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。
上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産については地価の下落及び価格競争等に伴う使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、遊休資産の回収可能価額は取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,265,764千円
少数株主に係る包括利益	―
計	1,265,764千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,441千円
計	9,441千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	―	―	9,295,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,792	1,220	―	31,012

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,220株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年９月25日定時株主総会	普通株式	50,979	5.5	平成21年６月30日	平成21年９月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,142	8.0	平成22年６月30日	平成22年９月21日

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	―	―	9,295,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,012	1,640	―	32,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,640株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月17日定時株主総会	普通株式	74,142	8.0	平成22年６月30日	平成22年９月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,661	10.0	平成23年６月30日	平成23年９月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年６月30日)	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年６月30日)
現金及び預金勘定　932,051千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△410,814千円 現金及び現金同等物　521,237千円	現金及び預金勘定　1,000,118千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△455,031千円 現金及び現金同等物　545,087千円

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

(1)　報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ類」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2)　各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)　報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,597,585	4,180,337	27,777,923	572,426	28,350,349	―	28,350,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1,428,308	1,428,308	△1,428,308	―
計	23,597,585	4,180,337	27,777,923	2,000,735	29,778,658	△1,428,308	28,350,349
セグメント利益	1,182,253	784,523	1,966,776	41,944	2,008,721	12,000	2,020,722
セグメント資産	11,309,507	4,289,870	15,599,377	1,790,545	17,389,923	1,504,719	18,894,642
その他の項目							
減価償却費	669,989	344,447	1,014,436	39,236	1,053,673	738	1,054,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,353	75,959	424,313	16,455	440,768	―	440,768

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

２　(1)セグメント利益の調整額12,000千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,504,719千円にはセグメント間取引消去99,419千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,696,131	4,336,543	29,032,675	603,366	29,636,041	―	29,636,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1,484,315	1,484,315	△1,484,315	―
計	24,696,131	4,336,543	29,032,675	2,087,682	31,120,357	△1,484,315	29,636,041
セグメント利益	574,613	902,737	1,477,351	53,465	1,530,816	11,112	1,541,929
セグメント資産	11,001,354	4,106,124	15,107,478	1,185,940	16,293,418	1,476,749	17,770,167
その他の項目							
減価償却費	640,812	328,032	968,844	45,043	1,013,888	680	1,014,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316,109	123,124	439,233	37,215	476,449	―	476,449

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

２　(1)セグメント利益の調整額11,112千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,476,749千円にはセグメント間取引消去111,030千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
減損損失	26,087	―	26,087	51,086	77,173	―	77,173

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
減損損失	11,686	339	12,026	681,732	693,759	―	693,759

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
(のれん)							
当期償却高	3,753	―	3,753	―	3,753	―	3,753
当期末残高	2,810	―	2,810	―	2,810	―	2,810

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計				
(のれん)							
当期償却高	2,810	―	2,810	―	2,810	―	2,810
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)及び当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額	628.87円	632.61円
１株当たり当期純利益	135.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	16.95円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年６月30日）	当連結会計年度末 （平成23年６月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,825,862	5,859,475
普通株式に係る純資産額（千円）	5,825,862	5,859,475
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	9,295	9,295
普通株式の自己株式数（千株）	31	32
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,263	9,262

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
当期純利益（千円）	1,256,323	157,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,256,323	157,049
期中平均株式数（千株）	9,264	9,263

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）及び当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,676	597,252
売掛金	2,126,511	2,210,757
商品及び製品	244,325	264,721
仕掛品	240,005	293,513
原材料及び貯蔵品	1,331,108	992,804
前払費用	15,048	23,250
未収入金	60,326	83,147
繰延税金資産	91,727	61,999
その他	5,164	661
貸倒引当金	△7,415	△256
流動資産合計	4,703,480	4,527,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,938,770	13,977,019
減価償却累計額	△9,405,220	△9,723,912
建物（純額）	4,533,550	4,253,106
構築物	1,153,106	1,154,711
減価償却累計額	△916,408	△953,834
構築物（純額）	236,698	200,876
機械及び装置	13,998,726	14,185,618
減価償却累計額	△12,042,346	△12,432,154
機械及び装置（純額）	1,956,379	1,753,463
車両運搬具	178,568	182,587
減価償却累計額	△161,333	△170,066
車両運搬具（純額）	17,234	12,520
工具、器具及び備品	1,032,359	1,053,793
減価償却累計額	△880,645	△936,643
工具、器具及び備品（純額）	151,714	117,150
土地	3,081,369	3,081,369
リース資産	6,607	12,367
減価償却累計額	△1,321	△2,539
リース資産（純額）	5,286	9,827
建設仮勘定	4,987	93,406
有形固定資産合計	9,987,220	9,521,721
無形固定資産		
借地権	207,135	207,135
電話加入権	14,401	14,401
その他	8,028	6,686
無形固定資産合計	229,565	228,223

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,850	1,328,342
関係会社株式	185,500	185,500
出資金	9,448	9,248
長期貸付金	8,400	8,400
関係会社長期貸付金	－	20,000
破産更生債権等	549,330	549,749
長期前払費用	30,996	160,573
敷金及び保証金	36,401	34,588
貸与資産	976,329	307,568
減価償却累計額	△88,942	△101,568
貸与資産（純額）	887,386	206,000
会員権	32,420	32,710
保険積立金	257,280	270,104
その他	－	18,522
貸倒引当金	△585,120	△623,759
投資その他の資産合計	2,770,894	2,199,978
固定資産合計	12,987,680	11,949,923
資産合計	17,691,160	16,477,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,765	170,268
買掛金	1,165,149	1,318,851
短期借入金	3,900,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,903,823	1,150,568
リース債務	1,376	2,336
未払金	860,445	754,001
未払費用	131,499	138,188
未払法人税等	586,923	177,117
未払消費税等	50,123	73,237
預り金	99,011	116,162
賞与引当金	44,087	45,505
役員賞与引当金	14,400	－
設備関係支払手形	58,926	11,992
流動負債合計	9,015,531	7,158,230
固定負債		
社債	－	500,000
長期借入金	2,789,410	3,030,487
リース債務	3,909	7,491
繰延税金負債	25,443	39,349
役員退職慰労引当金	383,013	397,773

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
関係会社事業損失引当金	145,093	143,193
資産除去債務	―	17,148
長期未払金	52,425	23,828
固定負債合計	3,399,294	4,159,270
負債合計	12,414,826	11,317,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	24,340	24,340
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	1,664,981	1,595,877
利益剰余金合計	3,535,794	3,466,690
自己株式	△13,055	△13,776
株主資本合計	5,112,739	5,042,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,594	117,360
評価・換算差額等合計	163,594	117,360
純資産合計	5,276,334	5,160,274
負債純資産合計	17,691,160	16,477,775

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	27,787,923	29,032,675
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,297	244,325
当期商品仕入高	1,374,064	1,636,694
当期製品製造原価	18,694,289	19,909,388
合計	20,278,651	21,790,408
商品及び製品期末たな卸高	244,325	264,721
売上原価合計	20,034,326	21,525,686
売上総利益	7,753,596	7,506,989
販売費及び一般管理費	6,148,790	6,259,757
営業利益	1,604,806	1,247,231
営業外収益		
受取利息	720	97
受取配当金	22,403	23,974
受取賃貸料	176,057	204,798
受取手数料	－	39,636
雑収入	56,785	36,668
営業外収益合計	255,966	305,176
営業外費用		
支払利息	139,628	113,266
貸倒引当金繰入額	－	38,522
貸与資産減価償却費	117,404	124,207
支払地代	35,760	35,760
雑損失	860	7,691
営業外費用合計	293,652	319,446
経常利益	1,567,120	1,232,961
特別利益		
固定資産売却益	1,294	5
投資有価証券売却益	23	791
貸倒引当金戻入額	6,769	7,041
受取保険金	－	12,522
特別利益合計	8,087	20,360
特別損失		
固定資産除却損	16,063	6,793
固定資産売却損	124	－
投資有価証券評価損	1,194	1,589
投資有価証券売却損	1,396	－
減損損失	77,173	685,612
災害による損失	－	11,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,025
関係会社事業損失引当金繰入額	11,583	－
特別損失合計	107,537	722,542
税引前当期純利益	1,467,670	530,779
法人税、住民税及び事業税	652,221	491,818
法人税等調整額	△180,744	33,922
法人税等合計	471,477	525,741
当期純利益	996,193	5,038

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金合計		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,095	190,095
当期末残高	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期末残高	170,000	170,000
特別償却準備金		
前期末残高	24,340	24,340
当期末残高	24,340	24,340
公害防止準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
海外市場開拓準備金		
前期末残高	35,670	35,670
当期末残高	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,706	54,706
当期末残高	54,706	54,706
別途積立金		
前期末残高	1,386,000	1,386,000
当期末残高	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	719,767	1,664,981
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	996,193	5,038
当期変動額合計	945,213	△69,104
当期末残高	1,664,981	1,595,877
利益剰余金合計		
前期末残高	2,590,580	3,535,794
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	996,193	5,038
当期変動額合計	945,213	△69,104
当期末残高	3,535,794	3,466,690

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
自己株式		
前期末残高	△12,473	△13,055
当期変動額		
自己株式の取得	△581	△721
当期変動額合計	△581	△721
当期末残高	△13,055	△13,776
株主資本合計		
前期末残高	4,168,107	5,112,739
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	996,193	5,038
自己株式の取得	△581	△721
当期変動額合計	944,632	△69,825
当期末残高	5,112,739	5,042,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,928	163,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	△46,234
当期変動額合計	6,666	△46,234
当期末残高	163,594	117,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,928	163,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	△46,234
当期変動額合計	6,666	△46,234
当期末残高	163,594	117,360
純資産合計		
前期末残高	4,325,035	5,276,334
当期変動額		
剰余金の配当	△50,979	△74,142
当期純利益	996,193	5,038
自己株式の取得	△581	△721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	△46,234
当期変動額合計	951,298	△116,059
当期末残高	5,276,334	5,160,274

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動(平成23年９月21日付予定)

１．退任予定代表取締役

代表取締役会長　野崎　正平(相談役　就任予定)

②その他の役員の異動(平成23年９月21日付予定)

１．新任取締役候補

取締役管理部長　滝沢　昌彦(現　当社管理部付部長)

２．新任監査役候補

監 査 役　　真保　俊男(現　当社執行役員管理部長)